

◎120619 6 月議会一般質問

◎新たな教育施策と家庭、地域の教育力向上について

民主党・県政クラブの田辺一城です。昨年度に引き続き、今年度も現場の皆さんの「声」を県政に反映させるべく努めてまいりますので、今後もよろしく願いいたします。政務調査に基づき、一般質問をさせていただきます。

今回のテーマは、子どもを育てる力、すなわち「教育力」の向上です。今、私の同世代がちょうど子育てをスタートさせつつある時期であり、2 人の子を持つ私としても「当事者意識」をもって質問させていただきます。教育力を下支えする家庭と地域の教育力の再生、学力向上を目指すための新たな教育施策の展開について、知事と教育長の見解をうかがいたく思います。

□「家庭力」の向上

まず、「家庭の教育力」の向上について考えます。言わずもがな、子どもの育ちの原点は家庭にあります。

私は 2003 年から 2006 年にかけて、福井県で暮らし、健全な子育てが、大きな成果につながっていることを実感しました。まず、福井県の子どもの学力と体力の現状について見ると、2010 年度の全国学力・学習状況調査について、福井県が独自に全国順位を出した結果、中学 3 年が全国 1 位、小学 6 年が全国 2 位と判明しました。また、同じ年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、中学 2 年の男女、小学 5 年の男女のいずれも全国 1 位でした。つまり、学力も体力も全国トップレベルです。

この背景には、子どもの健全な生活習慣があります。福井県によると、「早寝・早起き・朝ごはん」が当たり前に行っている家庭がほとんどであり、例えば、「朝 7 時まで起きる」という子どもの割合は、小 6 で 93.4%、中 3 で 85.6%といずれも全国平均を大きく上回っています。また、携帯電話を持っていない子どもの割合も全国に比べて大幅に高い。

一方、福井県で日々実感していたのは、県庁に行っても、市役所に行っても、県警本部に行っても、企業を訪ねても、女性の職員さんが多い、ということでした。福井県によると、私が滞在していた 2005 年、夫婦の「共働き率」が 58.2%、女性の就業率が

51.6%で、いずれも全国 1 位。お父さんも、お母さんも、よく働いています。これを支えているのが、おじいちゃん、おばあちゃんの子育てへのサポートであり、2010 年の三世帯世帯の割合は、全国 2 位の 17.6%です。私事ですが、我が家も妻との共働きで、5 歳と 1 歳の 2 人の子どもがいますが、近くに住んでいる私の両親の助けが不可欠だと実感しています。

家庭の教育力に不可欠なのは、周囲のサポートです。福井県では両親や祖父母が協力し合い、その当たり前前の務めを当たり前前に実践する風土がある。

福岡県における 2010 年度の全国学力・学習状況調査の報告書も、分析のまとめでこう述べています。「これまでの調査結果の分析から、児童生徒の学力向上と生活習慣との相関は明らかであり、保護者や地域と連携した取組が必要不可欠である」

一方、かつての私もそうでしたが、都市部を中心に大家族のような家族形態をどうしても実践できない人たちがいることも現実であり、社会としては、そんな家庭が十分に力を発揮できるよう、側面からサポートする体制の充実も必要です。教育向上福岡県民会議が 2008 年に出した提言「福岡の教育ビジョン」は、「核家族化や少子化が進む中、子育てに不安を感じている保護者も少なくない」として、その支援の必要性を説いています。

そこで、第一に、教育基本法にも「教育の第一義的責任は家庭にある」と示されていますが、教育力を向上させるに当たり、家庭の重要性について、知事はどのように認識していますか。

第二に、知事の認識を踏まえたうえで、県、県教委として、これまでの状況に対応してどのように取り組み、どのような成果が上がっているのか、経緯と現状分析、今後の課題認識を明らかにしてください。

#### □「地域力」の向上

さて、教育力向上で、家庭と同じくらいに重要なのが「地域の教育力」です。

「福岡の教育ビジョン」でも、地域は「家庭や学校で学べないことを学ぶ場であり、異年齢の子どもや大人との人間関係をはぐくむ場でもある」とされ、その重要性が指摘されています。ちなみに、「『子どもを対象としたボランティア活動』の行動者率」の 1

位も福井県の7.5%で、全国を約2ポイント上回っています。福岡県でも、子育てにやさしい地域社会をしっかりと構築していくことが求められます。

特にこれからの超高齢社会の中では、元気な中高年の皆さんの力を地域社会づくりに確実に生かしていくことが大切です。その大きなヒントが、全国で広がりを見せている「地域の居場所」づくりにあります。世代を超えて誰もが交流し、つながり合い、文化や伝統を継承し、学び合い、くつろげる「場」です。

私の地元の古賀市には、10年以上も前から、この居場所づくりを先駆的に実践してきた高齢者生きがいづくり支援センター「えんがわくらぶ」があります。「えんがわ」は、昔はどこの家にもあって、おじいちゃん、おばあちゃんも含めた家族の団らん、地域交流の場でもありました。この理念をそのまま、高齢者の生きがいづくり、子どもたちとの世代間交流に生かしています。

古賀東小学校の敷地内にある一軒家を拠点に活動し、シニアの皆さんが毎週火曜日と木曜日に集まり、知識を生かして、子どもたちと交流します。授業時間を使い、コマ回しやけん玉、折り紙、あやとりといった「昔遊び」を伝えたり、花や野菜と一緒に育てています。また、給食の時間にはメンバーが各教室に招かれ、ともにお昼ご飯を食べて語らいます。昼休みになると一軒家を訪ねてくる子どももおり、「おじいちゃん、おばあちゃんの家遊びに行く感覚」の場所として、地域と学校が一体となった理想的な世代間交流を実現していると思います。また、福岡県の青少年アンビシャス運動にも参加しています。

そこで、知事と教育長にお聞きします。

第一に、えんがわくらぶは、学校と地域住民が力を合わせ、学校の敷地内を拠点に、授業時間までも活用しながら、恒常的に世代間交流を実現している極めて珍しい取り組みです。これからの地域社会づくりの大きな示唆があると思いますが、率直にどのようにとらえていますか。

第二に、教育力の向上のためには、このような世代間交流の取り組みを県内全域に広げていくことが求められていくと思いますが、県や県教委として、今後どのように取り組んでいくか、考えをお聞かせください。

□新たな教育施策の展開

さて、教育力を向上させるヒントをさらに学ぶため、私は所属会派のメンバー5人とともに、5月中旬、福井県の教育現場を視察しました。

福井県では昨年から、西川一誠知事の方針のもとに「福井県型 18 年教育」に取り組んでいます。幼少期から高校卒業まで、一貫した教育システムを確立していく、との考え方で、現在、教育現場における「幼・小」の連携、「小・中」の連携、「中・高」の連携を進めています。特に「中・高」は、これまで連携が難しかったところで、県教委としても「互いの教員が顔を合わせることでできる場を作っていく」と積極的な姿勢を示しています。私たちが訪ねたタイミングは、県教委がこうした一貫型教育を実現するため、この5月に「学力向上センター」を開設したところでした。

県教委からの聞き取りに加え、具体的な教育成果を上げている現場として、2006年4月に開校した坂井市立丸岡南中学校を訪ねました。学校教育の特長は大きく2つあり、「教科センター方式」と、「スクエア制」と呼ばれています。

まず、教科センター方式とは、「クラスの教室に教科の先生がやってくる」という従来の形から、発想を逆転させ、「生徒自らが教科の教室に出向いていく」という形を採ります。すべての教科に専用の教室が複数あって教科ごとにエリアを形成し、生徒たちは毎時間、受ける授業の教科の教室に移動します。

特筆すべきは、この教科ごとのエリアには「メディアセンター」と呼ばれる教科の先生たちの居場所があることです。それぞれの教室とオープンスペースでつながっているため、生徒たちが気軽に相談に来ることができます。

さらに、この設計は、生徒だけでなく、教員にとってもプラスになっています。この日、話を聞くことができた国語の新人教員の男性は、「オープンスペースなので、自分の授業がない時は、先輩の先生の授業を見学しやすい。逆に、先輩の先生も自分の授業を見てくれやすいので、授業後に指導をしてもらえる」と話していました。分かりやすく言うと、教員にとっては、毎日が「教育実習」のような状態になり、指導力向上に具体的につながっていきます。

そして、もうひとつの特長が「スクエア制」でした。

各学年の1クラスずつでひとつの集団を構成し、「スクエア」と呼びます。例えば、1年2組と2年2組と3年2組の3クラスがひとつのスクエアとなります。「縦割り」のイメージです。

学級も、このスクエアごとにまとめて配置します。1年2組の隣が2年2組、その隣が3年2組といった具合です。これは、学年の壁をなくして生徒同士が日常的に交流する機会を得ることになります。スクエアをリードするのは3年生であり、毎日の清掃や給食、学校行事などに、スクエアで取り組むことになります。

これらの実践から分かるのは、現場を貫く理念が、子どもの「自主」「自律」ということです。取り組みが奏功し、学力テストでは、全国1位の福井県で県平均を上回り、教師力も高まっているといえます。なにより「自分で動ける子どもが増えてきた」というのが現場の実感でした。この春に卒業した高校1年の女の子も、私に「授業ごとに移動できるのがいい。交流の機会が増え、友だちがたくさんできる」と話し、人間関係形成上の効果を教えてくれました。

そこで、教育長にお聞きします。

第一に、「福岡の教育ビジョン」では、「幼児期から各校種間の接続を円滑に行い、一貫した教育に積極的に取り組むことが必要」と指摘されていますが、現在、福岡県においては、「幼・小」「小・中」「中・高」のそれぞれの連携はどのような方針のもと、具体的にどのように実施していますか。現状を踏まえた今後の取り組みもあわせてお聞かせください。

また、これに関連して、今年度の「県教育施策実施計画」で、「中高一貫校の未設置地区への整備に向けた具体的な課題について検討・研究を行います」とありますが、進捗状況をお聞かせください。

第二に、学力向上を目指すに当たり、子どもの自主性、自律性の涵養、教員の資質向上は、極めて有意な手段と考えられます。福岡県でも、教科センター方式やスクエア制の効果・効用について具体的に調査・研究するなど、モデル校の設置に向けて取り組むべきだと考えますが、教育長の見解をお尋ねします。

□土曜授業

今回の質問の最後に、学校、家庭、地域がしっかりと連携してこそ実効性あるものとなる「土曜授業」についてお尋ねします。

県教委は3月末、今年度から公立の小中学校で土曜日に正規授業を実施できるとする基本方針を出しました。その内容として「家庭・地域との連携による行事や授業」や「保護者、地域住民への公開授業」などを挙げています。一方、それぞれの学校現場では、「新学習指導要領」の実施に伴う授業時間の確保が課題となっており、「土曜授業」を活用して授業時間を確保する学校が、一斉に広がっていくことが考えられます。

そこで、教育長にお聞きします。

第一に、学校週5日制は、児童・生徒や社会全体が「ゆとり」を確保する中で、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ、児童・生徒が自ら学び、自ら考える「生きる力」を育てることを趣旨として導入されましたが、実態は、勉強離れを引き起こし、学力の低下や格差を招いているとの指摘があります。完全実施から10年が経ちますが、教育効果や問題点をどのように把握しているのか、お聞きします。

第二に、今回の県教委の基本方針を受け、「土曜授業」実施の意向を示している市町村教育委員会の数はどれくらいに上りますか。また、県教委としてそれらの取り組みにどのような教育効果を期待しているのか、お聞きします。